

第		18		回						
住	民	の	自	治	-	統	治	研	究	会
	ご		あ		ん		な		い	

西成・釜ヶ崎現地研究会総括案討論

と き:2013年5月11日(土)午後2時~4時

ところ:大阪自治体問題研究所会議室

この間取組んできた西成・釜ヶ崎地域の総括案を検討します。

前回 2013.4.27 研究会の報告

地域課題と市民活動団体・行政の関係-西成現地研究会から見えてきたもの-

西成・釜ヶ崎をテーマに現地研究会を継続し、その間に研究所機関誌『おおさかの住民と自治』2013年2月号での取材担当者の報告、西成特区構想、西成区役所ヒアリング等も含め検討してきた。さらに、2012年12月研究会では中間総括も行い、そのまとめを次のように行った。「釜ヶ崎の地域とまちづくりが機能する条件 - ①行政媒介型の地域団体の力が弱い。②各支援団体は活発で課題解決力を持つ。③まちづくりへの関心とフォーラムが長期的に継続している。④地域の危機感が共有されている。⑤公式性の高い計画づくりを課題として認識している。」

その後、釜ヶ崎支援機構、コカールムの現地研究会を重ね4月の研究会では次のような意見が出された。

1) 西成・釜ヶ崎の地域は、通常地域イメージでは捉え難い地域特有の要素がある。例えば、日雇労働者、ホームレス、町会加入率7%、簡易宿泊所の集積、暴動の歴史、治安対策(通常防犯)など。

2) 現地研究会、取材対象団体の活動は、個性的で興味深い、個々をつなぎ合わせても全体像がはっきりしない。各団体の活動対象が地域特有で、限定的であり、かつ地域の問題領域が広く、多様であることが背景要因としてある。

3) 同時に、高度成長期の都市開発を支えた不安定労働者の集積地として造られ、現在も日本社会や国、行政の政策から排除された人々が吸い寄せられていくまちである。一方で、この地域の現状を放置できないとして、行政、警察、各種団体がそれぞれの目的を持って活動し、最低限の援助が受けられるまちでもある。これらの地域関係は、釜ヶ崎支援機構の沖野さんの次の指摘に見ることができる。「釜ヶ崎の地域構成要素は、①日雇労働者、野宿者関係、②地元住民・町会、簡易宿泊所関係、③行政・警察、④ヤクザ関係で、どれかだけが街全体を包括できる地域ではない。」

4) 各団体はこのまちを何とかしたいと言う共通の思いで一致している。そのため活動を個別支援から地域を共に支えるまちづくりへと変化させていった。その一端が1990年代から生まれてきた釜ヶ崎のまち再生フォーラム、(仮称)萩之茶屋まちづくり拡大会議である。

5) このような地域問題の根深さと複雑で、多様な関係が構築されているもとの、橋下市長発案の西成特区構想が始まったが、先述のような①地域の現状認識の甘さ、②プロジェクトと特別顧問1名と言う体制の問題、③西成区役所の推進、進行管理体制の弱さ、④執行予算は各部局で対応すると言う従来型であること、など特区構想には問題点が多々ある。さらに、特区構想、行革によりこれまでの団体の取組みが阻害される危惧もある。

6) 事実、橋下市政と特区構想については懐疑的意見が多くみられた。加えて、西成特区構想有識者座談会報告はこれまでの課題や各団体の取組みをまとめたものとして一定の評価をするものの、その実現に向け注目しているとはしているが、未知数の要素が多いと感じている。

7) この地域の交通の利便性など立地条件から見て、民間、NPOが地域投資ファンドを設定し、開発を促進できないかとの意見も出されたが、先の構成要素、現状からみて良好な投資先かの疑問も出された。

【研究会の反省】西成・釜ヶ崎をテーマに現地研究会を継続してきたが、この地域が一見地域課題が分かりやすいと考えたが、問題の認識に誤りがあった。さらに、機関誌取材者と研究会のみの参加者間での情報共有不足、事前の検討など反省すべき点があった。

当研究会は自主研究会ですので、参加者には資料代1回=500円の負担の協力をお願いしています。

主催=住民の自治・統治研究会 (06-6354-7220)